2016年7月号

『Ｍｙ-ラップ/オーナー』の
貴方様に

Ｍｙ-ラップ通信

My-ラップ通信は、My-ラップのオーナー様と、
My-ラップ運用チームを繋ぐ架け橋です。
毎月、お届け致します。

- はじめに -

日頃より当社商品“SBIグローバル・ラップファンド（愛称：My-ラップ）”をご愛顧頂き、ありがとうございます。

当月は6月の運用環境の背景と、コラムでは①足元の業種別の収益性の変化、②市場別の業種構成比の特徴の2点に注目し、足元の市場動向についてお話し致します。

今後とも、グローバルでの投資環境、運用状況、トピックス等について説明致しますので、末永いお付き合いを、よろしくお願い申し上げます。

平成28年7月

SBIアセットマネジメント　My-ラップ運用チーム

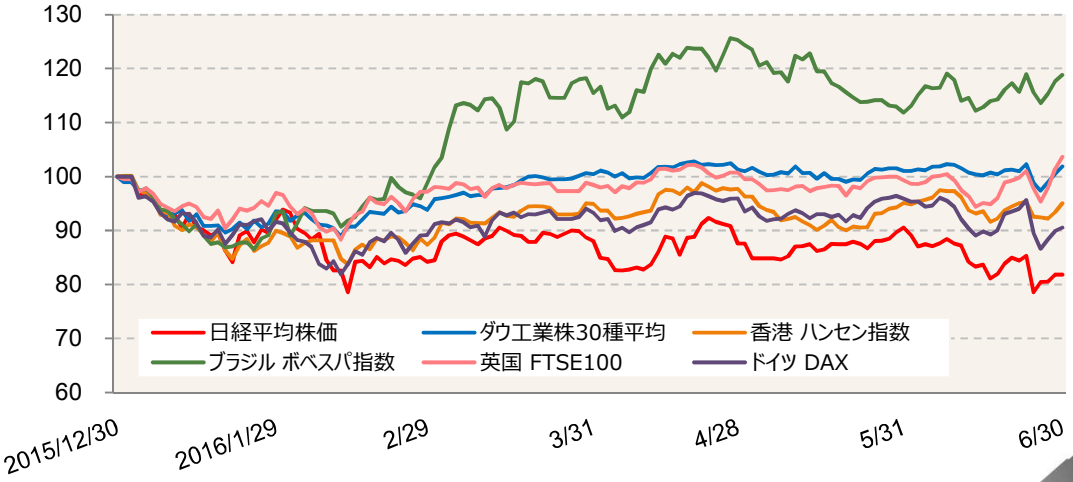
- 6月の運用環境 -

6月は、英国が国民投票で欧州連合（EU）離脱を選択したことにより、EU残留を見込んでいた世界の株式市場は急落し、各国の金利は急低下、外国為替市場では急激に円高が進行しました。その後は、主要国の協調姿勢が確認されたこと、急落による値ごろ感からの買戻し等で、世界の株式市場は値を戻す展開となりました。

日本株に関しては、市場予想を大幅に下回る米雇用統計、日銀の金融政策現状維持決定、英EU離脱などを受けて急速に円高が進行し、日経平均株価は一時15,000円割れまで急落したものの、月末にかけてはリスク回避の後退により若干反発しました（日経平均株価は前月末比▲9.63%）。

今後の見通しとしては、英EU離脱の影響を見極めるまでは変動率の高い不安定な市場環境が続くと予想されます。英EU離脱に伴う金融市場の混乱を防ぐために、各国が協調して政策対応を行うことが期待されており、株式市場の下支え要因になるとみられています。市場環境としてはチャレンジングな状況ではありますが、迅速な情報収集に努め、引き続き、適時適切な運用を行うべく尽力していく所存です。

各国の株価指数の推移



（出所）ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
※データ期間：2015年12月30日～2016年6月30日
※2015年12月30日を100として指数化

- 6月の運用環境 -

My-ラップの6月30日現在の基準価額は、安定型9,472円（前月末比▲1.72%）、積極型9,146円（前月末比▲3.35%）と、当月はマイナスの収益率となりました。

6月の上昇・下落の主な要因は以下の通りです。

	安定型	積極型
プラス寄与	✓ 先進国（除く米国）債券 ✓ 先進国大型株式 ✓ 新興国債券	✓ 先進国大型株式 ✓ 新興国大型株式 ✓ 新興国債券
マイナス寄与	✓ 日本大型株式 ✓ ヘッジファンド（ヘッジあり） ✓ 為替（円高）	✓ 日本大型株式 ✓ 欧州中小型株式 ✓ 日本中小型株式 ✓ 為替（円高）

今後の運用方針

引き続き、欧州の株式市場、新興国市場は、やや軟調に推移する可能性が高いと見ており、今後の運用方針としては、金利が急低下した先進国債券への配分を減らすとともに、欧州株式、新興国株式、新興国債券の配分を若干減少させます。

当面は変動率の高い相場展開が予想されますが長期運用の視点で運用を行ってまいります。今後とも末永いおつきあいをよろしくお願い申し上げます。

-コラム-

足元の市場動向について

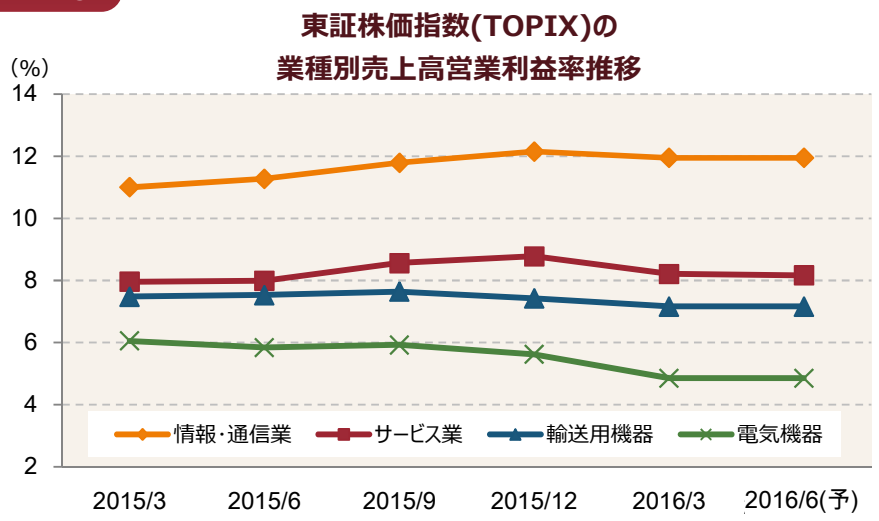
為替市場では円高が進行しています。為替を含めた内外環境変化で企業業績も業種間で温度差が出ています。これにより、日本の大型株と中小型株の間でパフォーマンス格差が顕在化しています。①足元の業種別の収益性の変化、②市場別の業種構成比の特徴の2点から、足元の市場動向についてお話し致します。

■業種別の収益性－内需型企業が堅調、外需型が苦戦

グラフ①は四半期別にみた東証株価指数(TOPIX)の業種別売上高営業利益率の推移です（2015年3月期から2016年3月期までの実績値と2016年6月期の予想値）。2015年9月までは、概ね全業種で売上高営業利益率は改善しましたが2015年12月期から業種毎にばらつきが出始めました。これらは急激な為替市場の変動（円高）や新興国を中心としたグローバル経済の変調が要因です。

対外要因に大きな影響を受けやすい輸送用機器（自動車）や電気機器は、収益性の低下が鮮明で、直近期の売上高営業利益率は2015年3月期の水準を下回りました。一方、内需中心の情報通信業やサービス業は比較的堅調で、2015年3月期の水準を依然上回っています。

グラフ①



（出所）ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

-コラム-

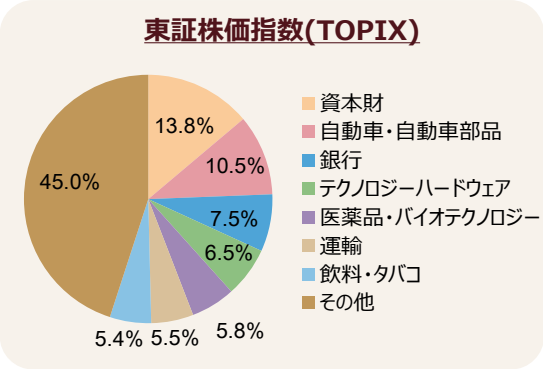
■市場全体（東証株価指数＝TOPIX）は外需型、中小型市場（JASDAQ）は内需型

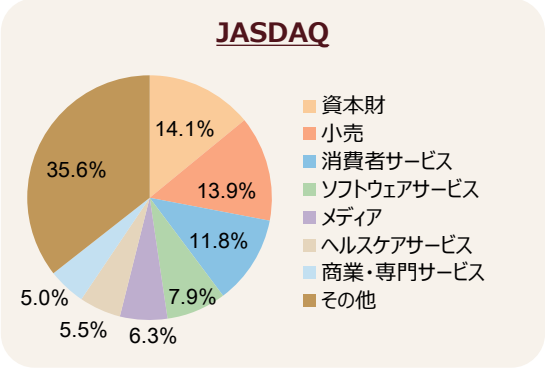
グラフ②は、日本の株式市場全体（東証株価指数＝TOPIX）の業種構成比と中小型市場（JASDAQ）の業種構成比を表しています。市場全体と中小型市場では、特に外需、内需に着目すると特徴に大きな違いが見られます。

TOPIXで構成比の大きい5業種は、①資本財、②自動車・自動車部品、③銀行、④テクノロジーハードウェア、⑤医薬品・バイオテクノロジーとなります。資本財、自動車、テクノロジー（電気機器）は、いわゆる景気敏感、輸出関連で、業績が為替、グローバル経済に大きく左右されやすい業種です。銀行と医薬品も、メガバンクや大手製薬メーカーの海外依存度は比較的高く、為替市場動向には少なからず影響されます。

JASDAQで構成比の大きい5業種は、①資本財、②小売、③消費者サービス、④ソフトウェアサービス、⑤メディアとなります。資本財の構成比は市場全体と大きく変わりませんが、他の業種は概ね内需、サービス中心です。資本財を除く内需、サービス型上位4業種で全体の約40%を占めています。

グラフ② **業種構成比 by GICS※**





（出所）ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
※GICSとは、1999年に米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）と世界的金融グループのモルガン・スタンレー（MSCI）が共同で作成した産業分類「世界産業分類基準（Global Industry Classification Standard）」。

-コラム-

当期（2017年3月期）の市場業績予想は、時間の経過とともに下方修正が進みましたが、大型株と中小型株の比較では中小型株市場の業績予想が比較的安定しています。現在の中小型株優位の市場展開は、これらファンダメンタルズを素直に表していると言えます。

当期会社見通しの企業業績の前提となるドル円為替レートは110円に概ね集中しています。海外要因では、中国経済の失速回避、米国大統領選挙の行方に特に注目が集まります。

期初に慎重な会社業績見通しが打ち出された年の株価は尻上がりに上昇との見方は多いものの、少なくともドル円為替レートが会社見通し程度（或いはそれ以上の円安）に落ち着くこと、海外の不透明要因払拭が、輸出関連大型株、TOPIXの年後半の株価リバウンドの条件となりそうです。

以上

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて国内外の有価証券等を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、本ファンドは投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド・コモディティ、リート（不動産投資信託））等、さまざまな資産クラスの金融商品に投資を行いますが、投資比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金がその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	一般にヘッジファンドは、運用会社が独自の運用手法によって株式、債券等の有価証券及び各種派生商品（デリバティブ）等へ投資を行います。デリバティブ取引は、取引の相手方（カウンターパーティ）の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できずに損失を被る可能性や、種類によっては原資産の価格変動以上に価格が変動する可能性、取引を決済する場合に理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなる可能性や反対売買そのものができなくなる可能性等があり、その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、運用者の運用能力に大きく依存する場合があり、市場の動向にかかわらず損失が発生する可能性があります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 （ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みは受付けしないものとします。 ニューヨークの証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、 シカゴマーカンタイル取引所の休業日、ニューヨークの商業銀行の休業日、 ロンドンの商業銀行の休業日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
購入の申込期間	平成28年3月16日（水）～ 平成29年3月15日（水） ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：平成26年12月11日（木））
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または、委託会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	各ファンドとも信託金の限度額は5,000億円です。
公告	委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。
運用報告書	ファンドの毎決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社より交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

ファンドの費用

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.24%（税込）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.1%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの日々の純資産総額に年1.35%（税抜：年1.25%）を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

		My-ラップ(安定型)	My-ラップ(積極型)	
運用管理費用（信託報酬）		年1.35%（税抜：年1.25%）		信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
内訳	委託会社	年0.567%（税抜：年0.525%）		ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価
	販売会社	年0.756%（税抜：年0.7%）		購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
	受託会社	年0.027%（税抜：年0.025%）		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬※1		0.367%	0.435%	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
実質的な負担（概算値）※2		1.717%	1.785%	－

投資顧問（助言）会社への報酬は委託会社報酬の中から支払われます。

※1 基本投資比率で運用された場合の信託報酬率（年）であり、実際の組入れ状況により変動します。また、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により変動する場合があります。

※2 各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。

その他の費用及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※当該費用及び手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第311号 加入協会 ／ 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 （信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）
投資顧問（助言）	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1106号 加入協会 ／ 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 （ファンド財産の保管・管理等を行います。）

●本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。●本資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。●投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。●投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。●ご購入の際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。